

「経済学」
「経営学」
はこう学べ。

「太った豚にとって経営学とは何か」

「高齢化」と戦後日本のビジネス社会の変容とではなかるうか。今年、現役で入学した学生が「高齢者」（65歳以上）となる2050年には、わが国の高齢者比率は35.7%となる。年金給付額を現在の3分の1以下に段階抑制し、年金拠出額を労使とも2倍にしても、現在145兆円ある厚生年金積立基金は2040年代には取り崩ざされる。企業もまた、報酬比例事業者納付の圧力に耐えられなくなる。

グローバル化という「美名」のもとでの高コスト構造からのリストラクチャリングにより、中高年齢者の雇用不安と「ものづくり」の空洞化とが進むと、年金シミュレーションによる破綻日は、より早められる。ビジネス・モデル改革によって、〈ナイキ〉のようなファブレス&低賃金探求グローバル企業が增えると、富の再分配による福祉充実という戦後社会の基本的構図そのものが崩壊してしまう。そして、GDPの過半を占める個人消費が落ち込み、ナイキを購入するヤッピーもまた消滅する。

問題は、高齢化の要因である。答えは簡単。少子化が高齢化の元凶。2000年のわが国の合計特殊出生率（ある年の年齢別出生率で仮定し、

それだけに、従来の経営学から直接的に何かを学び取るという姿勢は、単なる用語知識、カタログ知識、適応手法としての技術などを別にすれば、あまりよい態度とはいえない。むしろ、盤踞した内在的な感受性を解き放ち、それぞれがもつ素朴な「疑問」を経営学という多彩な解析装置をもつ科学を用いて説明することが有益といえるかも知れない。つまり、既存の経営学から問題を与えられるのではなく、自立的な問題意識をこの年若い科学を利用して具体化し客観化することがより効果的ではなかるうか。どんな問題でもいい、経営学という知識エンジン（これはコンピュータのナリッジ・ベースとは異なる、多軸経験知を用いたヒューリスティクス知識であり、体系的なメタ知識を内包している）を駆使して解析してみたらいい。その際、疑問の種子を既存の経営学に求めないことだ。より身近な問題から接近してみるとよい。むしろ、経営学の外側にあると思われる問題から出発することに意味があるかも知れない。

長期的な視点から推察すると、現在、本学に在学している学生諸子が普遍的に抱える現在から未来への課題の中で最重要なものは、おそらく



狭い、所与の枠組みの中で「何を学ぶべきか」という問いかけは、経営学のように極めて流動性が高く、柔軟、かつ方法論的に未成熟な個別科学の場合、あまり多くの果実をもたらすとはいえない。誤解のないよう付言すれば、経営学は既存の諸科学がもっているような樹木の体系性をもたない、根茎 (Rhizome) 的の科学だと、私は考えている。経営学は、定在せずにノマド (放牧民)のごとく彷徨しつつ、一見ランダムとも見える知の連鎖を生み出している。

女性が出産可能な年齢（15〜49歳）にある各年齢ごとの出生率をそのまま合計したものは1.4を切った。全世界で下から22番目で最下位はブルガリアの1.13（アメリカ商務省国勢調査局）であるが、日本のそれはほぼ一貫かつ急速に低落している。

少子化の原因としてさまざまな要因が指摘されているが、最も説得的なものは晩婚化との相関である。晩婚化は、おそらくは女性の高学歴化と無関連ではなからう。しかし、高等教育就学率と少子化との相関を国際的に確認することはできない。男女とも高等教育進学率がわが国よりも高く、合計特殊出生率もまたわが国より高い国は実はたくさんある。

それでは、これらの国とわが国との間にどんな違いがあるのだろうか。一つ指摘できることは、年金支給年齢に達している高齢者の扶養負担の重さの相違だ。60歳層で、妻以外に平均して1.34人の被扶養者を抱えている。換言すれば、自立できない成人被扶養者が増えているということだ。自立の遅れ、フリーター増加、離職率の七五三現象、若者の国保未納増加、20歳層の創業率戦後最低（ベンチャーの時代とはいつのことを指すのか）、露出するインナーチャイルド、11歳以上児精神年齢低下、これら未成熟性の深化が晩婚化、ひいては高齢化を招来させている因子なのかもしれない。

レディス・デーがまかり通っている国でのジェンダー（性弁別用語）論の流行、日本人が大好

きな国連という戦勝国連合が提言する「男女共同参画社会」が国・地方行政ばかりか企業内でも合い言葉になっているこの国で、より低賃金な「一般職」を選択する大卒女性がどうして急増しているのか、家計単位ではより高収入を得ている共稼ぎ所帯の子育て支援を専業主婦家庭の納税負担で何故推進しなければならないのか、この国では自殺者の性差・年齢差が何故広がっているか、…等々。

かつて高度経済成長期において形成されてきた日本的ともいわれる固有の企業文化をもつ企業組織という装置が、こうした諸問題を解決することができるのかどうか、あらためて再検討してみることが経営学を学ぶ契機となるかも知れない。

いずれにせよ、戦後社会の「太った豚」世代にとって、集密飼育というパラサイト化環境からの脱出は命がけの跳躍を必要としている。自立に向けた「知」へのモチベーションは、あなたの基盤そのものを空しくするが、やせたソクラテスに変身させてくれるかもしれない。



KAZUYUKI MOGI

茂木一之

経済学部教授。経営学博士。1948年生まれ。

大学在学中から今日に至るまで、イギリス産業革命期の綿紡績業における企業生成、労働市場形成、労使関係などについて歴史実証的な分析を積み重ねてきた。その成果の一部は学位請求論文として審査・評価を得たが、その後も同時代における労働組合運動史、経済構造分析などを継続して研究している。地方、経営ないしは人事・労務管理の領域における現代的な課題についても、主として国際比較を中心に研究している。加えて、最近では情報ネットワーク社会における企業や諸個人の役割や課題についても提言を試みている。